

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域通信振興課	課長 吉田 正彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定)、「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017 改訂版」(平成29年12月22日閣議決定)、「防災基本計画」(平成29年4月11日中央防災会議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対応するため、準天頂衛星等の測位から得られるG空間情報(地理空間情報)を活用した先端的なG空間防災システムについて、地方公共団体等への普及促進を行う。また、Lアラート※を介して提供される災害関連情報にG空間情報に基づいた視覚的表記を付与することで、誰もが災害情報を迅速に把握でき、円滑な避難行動に寄与する。 ※Lアラートは、地方自治体等が避難指示や避難勧告等の災害関連情報を放送局やネット事業者等の多様なメディアに対して迅速かつ効率的に伝達することを目的とした共通基盤								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの総務省事業(G空間×ICTプロジェクト)において構築したG空間防災システムについて、G空間情報センターと連携し、地方公共団体に対して導入に向けた普及啓発や支援を実施。また、地域の防災力を高めるため、避難勧告、指示等を地図化し、Lアラート(災害情報共有システム)を介して配信するシステムの標準仕様策定、Lアラートとカーナビ・サイネージ等との連携実現に必要な実証実験等を進めるとともに、地方公共団体職員等利用者を対象としたLアラートに関する研修を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	89	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 89	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	148	306	200	383		
	執行額	0	142	293					
	執行率 (%)	-	96%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	60%	135%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費		199	382	平成30年7月豪雨等各種災害の経験も踏まえれば、災害関連情報伝達の更なる迅速化・確実化に加え、地方公共団体による避難勧告・指示発信の迅速化が喫緊の課題であり、そのため地方公共団体の判断を容易とするシステムを実現・導入するために必要な予算等を計上している。					
職員旅費		0.8	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」 383百万円					
計		200	383						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	G空間情報センター及び地方公共団体の防災情報システムの一体的な利用の促進	G空間防災システム実装自治体数	成果実績	件	-	12	5	-	-
			目標値	件	-	3	5	40	100
			達成度	%	-	400	100	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	全都道府県でのLアラート運用開始	Lアラート運用都道府県数	成果実績	都道府県数	-	41	45	-	-
			目標値	都道府県数	-	-	45	-	47
			達成度	%	-	87	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続可能性等の検証数	活動実績		件	-	14	-	-	-
当初見込み			件	-	9	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続数	活動実績		件	-	-	5	-	-
当初見込み			件	-	-	5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデル・ガイドライン数	活動実績		件	-	-	1	-	-
当初見込み			件	-	-	1	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	活動実績		件	-	-	19	-	-
当初見込み			件	-	-	15	19	21	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続可能性等の検証数	単位当たりコスト	百万円	-	10	-	-	-	
		計算式	百万円／件	-	142/14	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続数	単位当たりコスト	百万円	-	-	18	-	-	
		計算式	百万円／件	-	-	89/5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデル・ガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	117	-	50	
		計算式	百万円／件	-	-	117/1	-	100/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	-	3	
		計算式	百万円／件	-	-	60/19	-	60/19	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／Lアラート情報伝達の高度化に関するガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	17	-	30	
		計算式	百万円／件	-	-	17/1	-	30/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT施策)										
		施策	2.情報通信技術高度利活用の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
			Lアラートを運用している都道府県の数	実績値	都道府県数	35	41	45	-	-			
				目標値	都道府県数	-	-	-	-	47			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		G空間情報を活用した防災システム等の普及展開の実施	G空間情報を活用した防災システムについて、地方公共団体への普及展開を実施。	32	G空間情報を活用した防災システムについて、紹介映像の作成やシステム導入支援、人材育成セミナーにより、地方公共団体への普及展開を促進。								
					施策の進捗状況(実績)								
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度にG空間情報センターとの接続検証を実施した防災システムについて、紹介映像を作成し、普及啓発を実施。 ・G空間情報を活用した防災システムについて、5地域に導入。 ・G空間情報等を活用したシステムについて、人材の裾野を広げるため、全国3箇所で行った人材育成セミナー・コンテストを実施。 											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>G空間情報を活用した防災システムについて、紹介映像の作成(4件作成)やシステム導入支援(5地域導入)、人材育成セミナー(3回開催)を実施することにより、定性的指標の目標である地方公共団体への普及展開に寄与。</p> <p>また、Lアラートについては、地方公共団体職員等利用者を対象とした研修を進めることで、普及啓発を引き続き行うとともに、避難勧告、指示等を地図化し、Lアラート(災害情報共有システム)を介して配信するシステムの標準仕様策定やLアラートとカーナビ・サイネージ等との連携実現に必要な実証実験等を進めることで、Lアラートの高度利活用を実現し、Lアラートを運用している都道府県数の増加に寄与。</p>													
改革項目	分野:	-											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-						
	目標値	-	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-						
	目標値	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理空間情報活用推進基本法においては、「国及び地方公共団体は、(中略)基盤地図情報の積極的な提供、統計情報、測量に係る画像情報等の電磁的方式による整備及びその提供その他の地理空間情報の円滑な流通に必要な施策を講ずるものとする」とされており、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の財政事情は様々であり一律に地方公共団体の自主財源による導入は困難であること、また、標準仕様策定等統一的な基準が求められるものであるため、国が支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成29年度に、地方公共団体が発信する避難勧告・指示等を地図化し、Lアラートを介して配信するシステムの標準仕様策定を行い、今年度行う災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデルにその成果を活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。また、目標を上回る成果実績・活動実績であったことから、事業の効率性及び有効性は評価できる。	
	改善の方向性	引き続き、効率的かつ有効的な予算執行を行う。	
外部有識者の所見			
1者入札で落札率が100%に近い支出先が4件あるが、競争性確保の観点で検討を要するのではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善執行	幅広い事業者が入札に参加できるよう、引き続き、仕様書や提案審査項目等の見直しなどについて検討する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0011
平成28年度	新28-0010		
平成29年度	総務省 (0091)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
293百万円

↓

請負【一般競争入札(最低価格)等】

A. 民間事業者等(6社)

（Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定、地理空間情報×宇宙技術の利用促進を図るためのIoT人材育成方策に関する調査研究等）

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 日本電気株			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載	人件費	Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定	117			
	計		117	計		0
	計		0	計		0
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株	7010401022916	Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定の請負	117	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
2	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	G空間×ICTプロジェクト(実証事業構築システム)とG空間情報センターの連携に係る請負	89	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
3	榊野村総合研究所	4010001054032	地理空間情報×宇宙技術の利用促進を図るためのIoT人材育成策に関する調査研究の請負	45	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	
4	榊野村総合研究所	4010001054032	Lアラート情報の新たな情報提供事業者による情報伝達の高度化に関する調査の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	2	79.4%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	Lアラートの活用推進のための人材育成支援等に関する請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
6	アジア航測株	6011101000700	Lアラートの情報の地図表示化に活用する地図データ及びその活用方策に関する調査研究	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
7	株式会社オルカビジョン	7010001013448	「G空間シティ構築事業」等により構築した成功モデルの展開に係る映像政策等の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	53.1%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック